

第2回電気の経過措置料金に関する専門会合資料
2018年10月22日
日本商工会議所

電気の経過措置料金に関する中小事業者としての 考え方について

商工会議所とは・・・

- 商工会議所法に基づき地域毎（主に市単位）に設立される地域総合経済団体
- 全国に515商工会議所、総会員数は125万会員（2017年3月末現在）

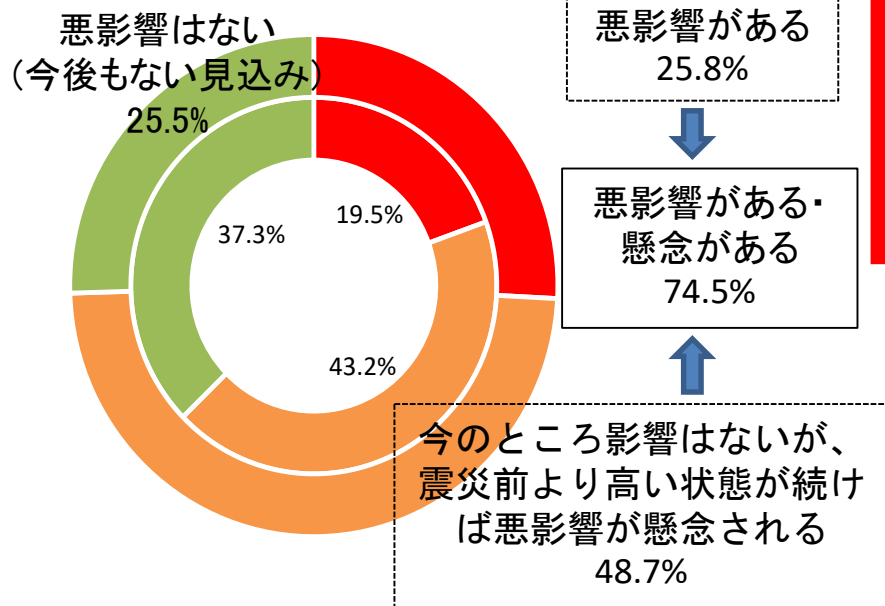
※事務局注記：P.3～6については委員席上配布のみ非公開

電気料金上昇の足元の経営への影響<2017年8月及び2018年8月LOBO（※）付帯調査より>

- 「悪影響がある・懸念がある」と回答した企業について、今後も高い料金が続いた場合の対応を確認したところ、「料金の安い電力会社への変更」を検討する企業は概ね3分の1。
- 「料金の安い電力会社への変更」を選択した企業は1年間で微増。

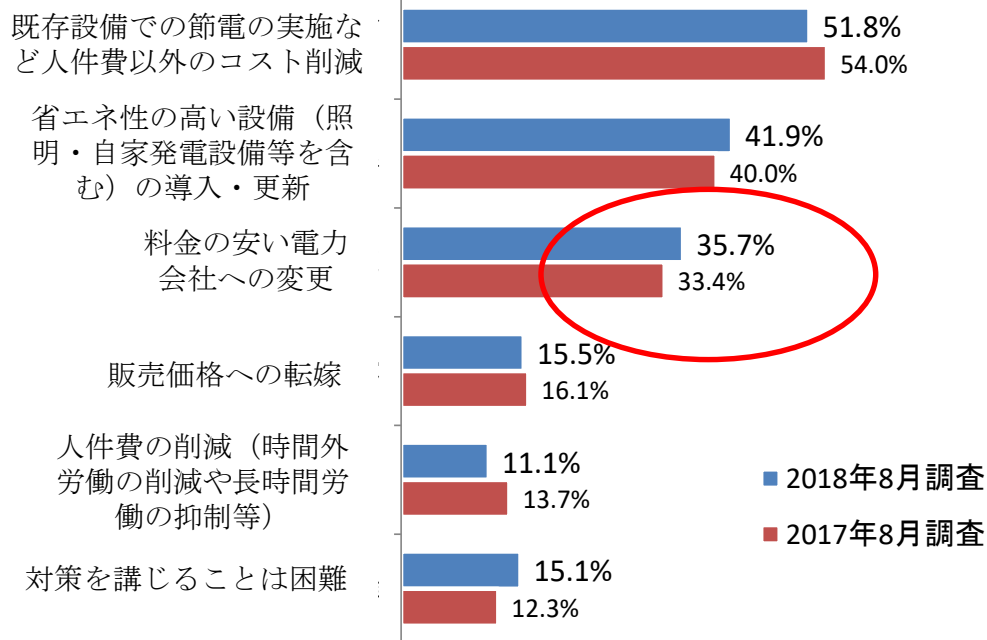
◆電力料金上昇の足元の経営への影響

※円グラフの外側が2018年8月調査、内側が2017年8月調査



<今後も高い料金が続いた場合の対応>

※複数回答・上位6項目



（※）出典：商工会議所早期景気観測調査（LOBO調査）

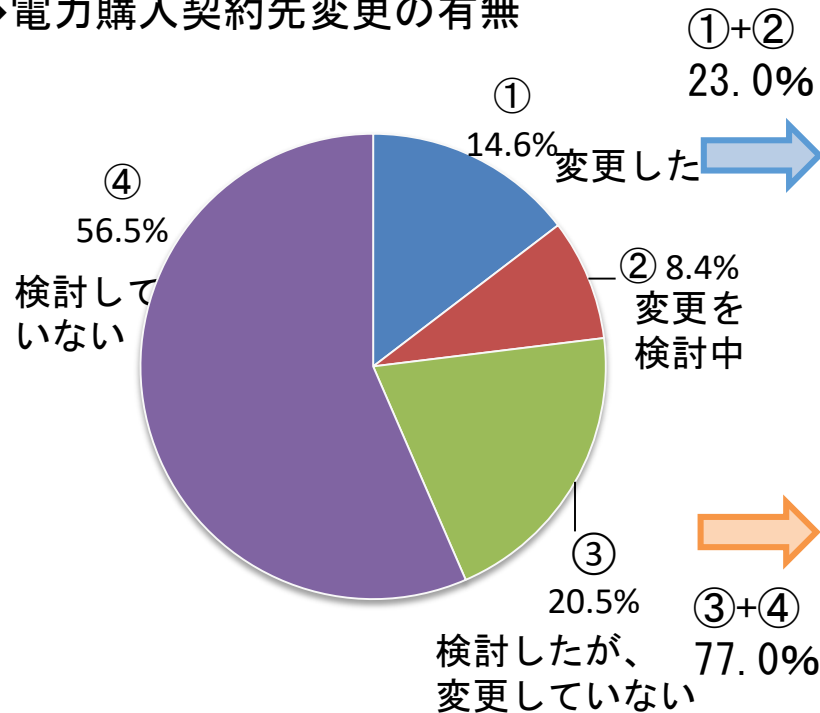
2017年8月、2018年8月「東日本大震災以後の電気料金の上昇による経営への影響についての付帯調査」より抜粋

※調査対象422商工会議所、3,887企業/職員等によるヒアリング調査により実施

電力購入先変更の有無とその理由<2017年8月調査より>

- 「変更した」割合は14・6%、「変更を検討中」は8.4%、「検討したが変更していない」が20.5%
- 変更した理由としては、「より安価な電力料金や自社に適した料金体系を提示された」が76.5%と多く、「購入契約先を変更しても電力の安定供給を受けられる」34.2%と続く。変更していない理由としては、「しばらく様子を見るべきと判断」が55.9%、「電力の安定供給に不安がある」28.1%と続く。

◆電力購入契約先変更の有無



<変更（検討含む）した理由>

※複数回答・上位4項目

より安価な電力料金や自社に適した料金体系を提示された	76.5%
購入契約先を変更しても電力の安定供給を受けられる	34.2%
他サービスとのセット料金等により料金が安くなる	19.0%
新契約先と取引上の関係がある	11.8%

<変更していない理由>

しばらく様子を見るべきと判断	55.9%
電力の安定供給に不安がある	28.1%
他サービスとのセット料金等にメリットが感じられない	16.9%
将来的に電力料金値上げの不安がある	13.1%

低圧電力利用事業者の立場に立った考え方

- 低圧電力利用事業者として主に想定されるのは、飲食店（喫茶店、レストラン、居酒屋）、理・美容店、クリーニング店、個人商店、小規模コンビニ、個人で経営している町工場など
- 低圧電力利用事業者の電気料金負担は、多電力消費型の製造業等と比べると僅かであるが、一方で、事業コストとしては程度に差はあれ、各社に確実に負担がかかってくるもの。
- 消費者の値引きニーズ、人件費・材料費等の値上がり、国際的な価格競争等中小事業者を取り巻く環境は厳しく、安価かつ安定的な電力供給は極めて重要な問題。
- また、立地によって電気料金等に大きな差が生まれ、割高な電気を強いられる地域が生じることのないよう、全国を網羅する産業インフラ整備の視点も踏まえ、安価かつ安定的な電力供給をお願いしたい。
- これまでも、高圧電力以上の自由化の中で、概ね料金の引き下げ・サービスの拡充に効果を上げていと考えられるが、今後も方針として規制料金の解除を進める一方で、競争が不十分なこと等により各地域における電気料金が急騰するといったことがないよう、しっかり監視をし、競争を促していく必要があるのではないか。

以 上